

8 桑 監 第 2 0 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

桑折町長 高 橋 宣 博 様

桑折町監査委員 鈴 木 頼 子

同 佐 藤 久 一

令和 7 年度桑折町一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づき、令和7年度桑折町一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度桑折町歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度桑折町一般会計

令和 7 年度桑折町国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度桑折町介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和 7 年度桑折町半田財産区特別会計

上記決算に関する歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書及び付属資料

2 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年8月4日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和 7 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事
項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書
について、地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、かつその計数は正確で
あるかを検証するため、関係帳簿と照合し、必要に応じ関係職員から説明を受け、審査し
た。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、いずれも地方自治法及び
関係法令に準拠して調製されており、帳簿と符合しその計数は正確であると認められた。

また、予算執行も概ね適正に執行されていると認められた。

5 決算の概要

◆ 一般会計 ◆

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳 入 総 額 A	6,891,627,078	6,652,547,465	239,079,613
歳 出 総 額 B	6,628,522,203	6,376,829,982	251,692,221
歳入歳出差引額 (A-B) C	263,104,875	275,717,483	▲ 12,612,608
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,551,000	20,104,000	46,447,000
実 質 収 支 (C-D) E	196,553,875	255,613,483	▲ 59,059,608
前 年 度 実 質 収 支 F	255,613,483	151,711,943	103,901,540
単 年 度 収 支 (E-F) G	▲ 59,059,608	103,901,540	▲ 162,961,148
財 政 調 整 基 金 積 立 H	2,990,836	1,244,937	1,745,899
財 政 調 整 基 金 取 崩 I	250,000,000	0	250,000,000
実質単年度収支 (G+H-I)	▲ 306,068,772	105,146,477	▲ 411,215,249

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 196,553,875円 となり、財政調整基金に 100,000,000円 積み立て、残り 96,553,875円 は翌年度に繰り越した。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は ▲ 59,059,608円 となっており、財政調整基金積立額を加え財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は ▲ 306,068,772円 となった。これは、前年度と比較すると 411,215,249円 の減となっている。

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
町 税	1,538,026,779	22.3	1,422,522,784	21.4	115,503,995	8.1
地 方 譲 与 税	66,951,000	1.0	66,266,000	1.0	685,000	1.0
利 子 割 交 付 金	2,313,000	0.0	464,000	0.0	1,849,000	398.5
配 当 割 交 付 金	7,331,000	0.1	7,401,000	0.1	▲ 70,000	▲ 0.9
株式等譲渡所得割交付金	11,288,000	0.2	9,552,000	0.1	1,736,000	18.2
法人事業税交付金	30,170,000	0.4	30,112,000	0.5	58,000	0.2
地方消費税交付金	332,377,000	4.8	307,779,000	4.6	24,598,000	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
環境性能割交付金	5,765,987	0.1	5,869,000	0.1	▲ 103,013	▲ 1.8
地方特例交付金	10,822,000	0.2	56,663,000	0.9	▲ 45,841,000	▲ 80.9
地 方 交 付 税	2,299,876,000	33.4	2,432,758,000	36.6	▲ 132,882,000	▲ 5.5
交通安全対策特別交付金	813,000	0.0	798,000	0.0	15,000	1.9
分担金及び負担金	16,432,138	0.2	40,911,076	0.6	▲ 24,478,938	▲ 59.8
使用料及び手数料	59,066,050	0.9	60,889,600	0.9	▲ 1,823,550	▲ 3.0
国 庫 支 出 金	850,298,378	12.3	715,767,748	10.8	134,530,630	18.8
県 支 出 金	422,771,967	6.1	639,643,661	9.6	▲ 216,871,694	▲ 33.9
財 産 収 入	23,842,718	0.3	15,998,027	0.2	7,844,691	49.0
寄 附 金	143,953,600	2.1	141,054,500	2.1	2,899,100	2.1
繰 入 金	568,659,694	8.3	242,253,473	3.6	326,406,221	134.7
繰 越 金	145,717,483	2.1	129,487,943	2.0	16,229,540	12.5
諸 収 入	235,051,284	3.4	165,056,653	2.5	69,994,631	42.4
町 債	120,100,000	1.8	161,300,000	2.4	▲ 41,200,000	▲ 25.5
歳 入 合 計	6,891,627,078	100.0	6,652,547,465	100.0	239,079,613	3.6
自 主 財 源	2,730,749,746	39.6	2,218,174,056	33.3	512,575,690	23.1
依 存 財 源	4,160,877,332	60.4	4,434,373,409	66.7	▲ 273,496,077	▲ 6.2

※網掛けが依存財源

一般会計の歳入決算額は、6,891,627,078円 となり、前年度比較で 239,079,613円、率にして 3.6ポイントの増となった。

これは、繰入金（財政調整基金繰入金等）、国庫支出金（子どものための教育・保育給付費国庫負担金等）、町税（固定資産税等）等の増加が、県支出金（福島県安心こども基金特別対策事業補助金等）などの減少を上回ったことによるものである。

自主財源は前年度と比べ 512,575,690円 増加し、率にしてプラス 23.1% となっている。これは、財産収入、繰入金および諸収入の増による。

【町税の状況】

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率 C/B*100
町民税(個人)	7年度	478,088,000	499,639,478	492,602,475	755,870	98.6
	6年度	412,171,000	431,411,612	425,085,356	537,277	98.5
町民税(法人)	7年度	49,607,000	61,493,600	48,589,000	12,904,600	79.0
	6年度	64,033,000	70,808,000	70,294,100	353,900	99.3
固定資産税	7年度	860,327,000	893,105,996	876,284,341	1,814,900	98.1
	6年度	794,057,000	822,937,780	807,221,762	754,022	98.1
軽自動車税	7年度	50,350,000	52,660,060	51,384,272	187,400	97.6
	6年度	49,342,000	51,182,318	49,871,958	55,400	97.4
町たばこ税	7年度	68,612,000	69,166,691	69,166,691	0	100.0
	6年度	70,777,000	70,049,608	70,049,608	0	100.0
そ の 他	7年度	2,000	0	0	0	—
	6年度	2,000	0	0	0	—
町 税 合 計	7年度	1,506,986,000	1,576,065,825	1,538,026,779	15,662,770	97.6
	6年度	1,390,382,000	1,446,389,318	1,422,522,784	1,700,599	98.3

町税収入は予算額に対し 31,040,779円 の増、収納率は 97.6% となり、前年度より 0.7ポイント減少している。

これは、不納欠損額において、前年度 1,700,599円 が、今年度 15,662,770円 と大幅に増加したためである。

この主な要因は以下によるものである。

- ① 地方税法第15条の7第4項による、時効による徴収権の消滅
- ② 地方税法第15条の7第5項による、徴収不能が明らかなものの徴収権消滅
- ③ 地方税法第18条による、徴収権を5年間行使しないことによる消滅

(3) 歳出決算の状況

【費目(款)別歳出決算の状況】

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	81,658,919	1.2	81,411,304	1.3	247,615	0.3
総 務 費	1,310,967,298	19.8	1,064,410,081	16.7	246,557,217	23.2
民 生 費	1,355,841,404	20.5	1,569,443,794	24.6	▲213,602,390	▲ 13.6
衛 生 費	618,510,187	9.3	583,561,581	9.1	34,948,606	6.0
農林水産業費	341,653,149	5.1	332,679,265	5.2	8,973,884	2.7
商 工 費	151,599,748	2.3	82,837,619	1.3	68,762,129	83.0
土 木 費	633,824,169	9.6	561,100,926	8.8	72,723,243	13.0
消 防 費	336,247,864	5.1	316,544,425	5.0	19,703,439	6.2
教 育 費	1,361,000,540	20.5	1,345,321,336	21.1	15,679,204	1.2
災害復旧費	8,063,000	0.1	0	0.0	8,063,000	皆増
公 債 費	429,155,925	6.5	439,519,651	6.9	▲ 10,363,726	▲ 2.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,628,522,203	100.0	6,376,829,982	100.0	251,692,221	3.9

歳出決算額は 6,628,522,203円 で、前年度比較で 251,692,221円、率にして 3.9ポイント 増加しており、歳出予算額 7,021,667,000円 に対する執行率は 94.4% である。主なものとしては、総務費や商工費等に増加がみられる一方、民生費、公債費に減少がみられた。

【性質別歳出決算の状況】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	2,722,930	41.0	2,652,398	41.5	70,532	2.7
人 件 費	1,374,727	20.7	1,467,954	23.0	▲ 93,227	▲ 6.4
扶 助 費	917,647	13.8	741,738	11.6	175,909	23.7
公 債 費	430,556	6.5	442,706	6.9	▲ 12,150	▲ 2.7
投 資 的 経 費	662,048	10.0	820,676	12.9	▲ 158,628	▲ 19.3
普通建設事業費	653,985	9.9	820,676	12.9	▲ 166,691	▲ 20.3
災害復旧事業費	8,063	0.1	0	0.0	8,063	皆増
一 般 的 経 費	3,243,544	49.0	2,903,756	45.6	339,788	11.7
物 件 費	1,316,288	19.9	1,195,529	18.7	120,759	10.1
維持補修費	52,051	0.8	51,167	0.8	884	1.7
補 助 費 等	910,476	13.7	879,136	13.8	31,340	3.6
繰 出 金	575,450	8.7	577,266	9.1	▲ 1,816	▲ 0.3
その他の経費	389,279	5.9	200,658	3.2	188,621	94.0
合 計	6,628,522	100.0	6,376,830	100.0	251,692	3.9

性質別歳出決算で、増加したものは一般的経費で、前年度より 339,788千円（11.7%）の増で、うち物件費が 120,759千円（10.1%）となっている。義務的経費は 70,532千円（2.7%）の増であるが、うち扶助費については 175,909千円（23.7%）と、割合で見ると最も増加している。

一方で、投資的経費は減少している。

【町債の状況】

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
前年度末現在高		4,085,151	4,354,276	▲ 269,125
当 年 度 借 入 額		120,100	161,300	▲ 41,200
償 還 額	元 金	413,491	430,425	▲ 16,934
	利 子	17,065	12,281	4,784
差引年度末残高		3,791,760	4,085,151	▲ 293,391

年度末残高は、3,791,760千円 で、前年度と比較して 293,391千円 の減となっている。

当年度中の借入額は、公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債などで 120,100千円 である。

◆ 国民健康保険特別会計（事業勘定） ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
予 算 額	1,201,563,000	1,288,712,000	▲ 87,149,000
調 定 額	1,176,122,983	1,303,345,485	▲ 127,222,502
歳 入 総 額 A	1,138,274,004	1,266,932,859	▲ 128,658,855
不 納 欠 損 額	4,770,731	428,200	4,342,531
収 入 未 済 額	33,078,248	35,984,426	▲ 2,906,178
歳 出 総 額 B	1,111,033,609	1,210,357,068	▲ 99,323,459
歳入歳出差引額 (A-B) C	27,240,395	56,575,791	▲ 29,335,396
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	27,240,395	56,575,791	▲ 29,335,396
前 年 度 実 質 収 支 F	56,575,791	55,385,365	1,190,426
単 年 度 収 支 (E-F)	▲ 29,335,396	1,190,426	▲ 30,525,822

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額 27,240,395円 は、前年度より 29,335,396円 減少しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支額は ▲ 29,335,396円 で、前年度に比べ、30,525,822円 減少している。

【被保険者数】

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
加 入 世 帯 数	1,454 世帯	1,535 世帯	▲ 81 世帯
被 保 険 者 数	2,118 人	2,267 人	▲ 149 人

※ 加入世帯数、被保険者数は年間平均

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
国 保 税	216,958,447	224,732,765	▲ 7,774,318	▲ 3.5
県 支 出 金	743,985,632	866,942,545	▲ 122,956,913	▲ 14.2
繰 入 金	109,488,491	113,560,030	▲ 4,071,539	▲ 3.6
そ の 他	67,841,434	61,697,519	6,143,915	10.0
歳 入 総 額	1,138,274,004	1,266,932,859	▲ 128,658,855	▲ 10.2

【国民健康保険税の状況】

(単位：円)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
7年度	209,737,000	254,807,426	216,958,447	4,770,731	85.1
6年度	216,544,000	261,145,391	224,732,765	428,200	86.1
増 減	▲ 6,807,000	▲ 6,337,965	▲ 7,774,318	4,342,531	▲ 1.0

歳入決算額は1,138,274,004円となり、前年度比較で128,658,855円（10.2％）の減となっている。

これは、主に国保税や県支出金等の減少が、その他（国庫支出金や諸収入等）の増加を上回ったことによるものである。

なお、国民健康保険税の収納率は85.1％で前年度と比較して1.0ポイント減少している。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
保 険 給 付 費	729,634,214	845,128,027	▲ 115,493,813	▲ 13.7
国保事業費納付金	305,762,683	289,390,090	16,372,593	5.7
保 健 事 業 費	29,311,633	27,819,554	1,492,079	5.4
そ の 他	46,325,079	48,019,397	▲ 1,694,318	▲ 3.5
歳 出 総 額	1,111,033,609	1,210,357,068	▲ 99,323,459	▲ 8.2

歳出決算額は1,111,033,609円で、予算額に対する執行率は92.5％である。

構成比では、保険給付費（65.7％）と国民健康保険事業納付金（27.5％）で、全体の93.2％を占めている。

◆ 後期高齢者医療特別会計 ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
予 算 額	241,724,000	214,511,000	27,213,000
調 定 額	240,637,801	213,877,888	26,759,913
歳 入 総 額 A	240,198,101	213,353,288	26,844,813
不 納 欠 損 額	136,500	147,100	▲ 10,600
収 入 未 済 額	303,200	377,500	▲ 74,300
歳 出 総 額 B	239,537,031	212,116,471	27,420,560
歳入歳出差引額 (A-B) C	661,070	1,236,817	▲ 575,747
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	661,070	1,236,817	▲ 575,747
前 年 度 実 質 収 支 F	1,236,817	593,853	642,964
単 年 度 収 支 (E-F)	▲ 575,747	642,964	▲ 1,218,711

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額 661,070円 は、前年度から 575,747円 減少しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支額は ▲ 575,747円 で、前年度と比べ 1,218,711円 減少している。

【被保険者数】

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
被 保 険 者 数	2,556 人	2,474 人	82 人

※ 各年度末（3月31日）現在

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	175,180,700	149,807,300	25,373,400	16.9
繰 入 金	51,515,461	52,063,930	▲ 548,469	▲ 1.1
そ の 他	13,501,940	11,482,058	2,019,882	17.6
歳 入 総 額	240,198,101	213,353,288	26,844,813	12.6

【後期高齢者医療保険料の状況】

(単位：円)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
7年度	175,704,000	175,620,400	175,180,700	136,500	99.7
6年度	151,141,000	150,331,900	149,807,300	147,100	99.7
増 減	24,563,000	25,288,500	25,373,400	▲ 10,600	0.0

歳入決算額は、240,198,101円 となり、前年度比較で 26,844,813円（12.6％）の増となっている。

これは主に、当該保険料の増加によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.7％ で前年度と同じである。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
広域連合納付金	221,891,448	196,452,109	25,439,339	12.9
保 健 事 業 費	13,476,220	12,601,919	874,301	6.9
そ の 他	4,169,363	3,062,443	1,106,920	36.1
歳 出 総 額	239,537,031	212,116,471	27,420,560	12.9

歳出決算額は 239,537,031円 で、予算額に対する執行率は 99.1％ である。

構成比では、広域連合納付金が全体の 92.6％ を占めている。

◆ 介護保険特別会計（保険事業勘定） ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
予 算 額	1,788,136,000	1,849,249,000	▲ 61,113,000
調 定 額	1,793,966,507	1,801,702,822	▲ 7,736,315
歳 入 総 額 A	1,792,329,886	1,799,763,410	▲ 7,433,524
不 納 欠 損 額	491,242	410,170	81,072
収 入 未 済 額	1,145,379	1,529,242	▲ 383,863
歳 出 総 額 B	1,696,892,484	1,621,449,442	75,443,042
歳入歳出差引額（A-B） C	95,437,402	178,313,968	▲ 82,876,566
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支（C-D） E	95,437,402	178,313,968	▲ 82,876,566
前 年 度 実 質 収 支 F	178,313,968	172,936,802	5,377,166
単 年 度 収 支（E-F）	▲ 82,876,566	5,377,166	▲ 88,253,732

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額 95,437,402円 は、前年度から 82,876,566円 減少しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

また、単年度収支額は ▲ 82,876,566円 で、前年度と比べ 88,253,732円 減少している。

【第1号被保険者の状況】

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
被 保 険 者 数	4,030 人	4,040 人	▲ 10 人
介 護 認 定 者 数	817 人	784 人	33 人
第1号被保険者認定率	20.3 %	19.4 %	0.9 %

※ 各年度末（3月31日）現在

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	342,730,021	336,109,302	6,620,719	2.0
国 庫 支 出 金	375,738,854	388,867,994	▲ 13,129,140	▲ 3.4
支 払 基 金 交 付 金	393,884,000	392,679,000	1,205,000	0.3
県 支 出 金	231,105,390	238,452,791	▲ 7,347,401	▲ 3.1
繰 入 金	267,641,000	268,137,000	▲ 496,000	▲ 0.2
そ の 他	181,230,621	175,517,323	5,713,298	3.3
歳 入 総 額	1,792,329,886	1,799,763,410	▲ 7,433,524	▲ 0.4

【介護保険料の状況】

(単位：円)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
7年度	327,471,000	344,366,642	342,730,021	491,242	99.5
6年度	347,907,000	338,048,714	336,109,302	410,170	99.4
増 減	▲ 20,436,000	6,317,928	6,620,719	81,072	0.1

歳入決算額は 1,792,329,886円 となり、前年度比較で 7,433,524円（0.4％）の減となっている。

これは、介護保険料が増加したものの、国庫支出金や県支出金が減少したことによるものである。

なお、介護保険料の収納率は 99.5％ で前年度から 0.1ポイント 上昇している。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
保 険 給 付 費	1,423,874,164	1,369,700,792	54,173,372	4.0
地 域 支 援 事 業 費	66,261,338	64,882,273	1,379,065	2.1
そ の 他	206,756,982	186,866,377	19,890,605	10.6
歳 出 総 額	1,696,892,484	1,621,449,442	75,443,042	4.7

歳出決算額は 1,696,892,484円 で、予算額に対する執行率は 94.9％ である。

構成比では、保険給付費が全体の 83.9％ を占めている。

◆ 半田財産区特別会計 ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
予 算 額	25,551,000	3,277,000	22,274,000
調 定 額	25,528,072	3,274,986	22,253,086
歳 入 総 額 A	25,528,072	3,274,986	22,253,086
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
歳 出 総 額 B	25,528,072	2,792,575	22,735,497
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	482,411	▲ 482,411
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	482,411	▲ 482,411

最終年度における歳入歳出決算額は 25,528,072円 で、廃止時における差引額は 0円 である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は 25,528,072円 で、予算額に対する収納率は 99.9% である。歳入の主なものは、繰入金 23,252,151円 で全額半田財産区財政調整基金からの繰入れである。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は 25,528,072円 で、予算額に対する執行率は 99.9% である。

支出の主なものは、繰出金 25,312,007円 である。

なお、25,312,007円 は、全額桑折町一般会計へ繰り出した。

◆ 財産に関する調書 ◆

(1) 一般会計

① 公有財産

ア 土地建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土 地 地 積	4,587,685 m ²	3,889,766 m ²	8,477,451 m ²
建 物 延 面 積	62,085 m ²	▲ 1,136 m ²	60,949 m ²

土地地籍の増は、半田財産区からの無償譲渡、建物延面積の減は、醸芳保育所の解体による。

イ 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
山 林 面 積	3,857,741 m ²	3,836,960 m ²	7,694,701 m ²
立木推定蓄積量	10,731 m ³	4,835 m ³	15,566 m ³

半田財産区からの無償譲渡による増。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
株 券	6,880	0	6,880

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
出資による権利	1,256,406	651	1,257,057

半田財産区からの無償譲渡による増。

② 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
自 動 車 等	50 台	1 台	51 台
美 術 品	498 点 357,161 千円	0 点 0 千円	498 点 357,161 千円
そ の 他	116,829 千円	16,090 千円	132,919 千円

③ 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
災害援護資金貸付金	4,690	▲ 824	3,866

④ 基 金

審査に付された基金は、関係諸帳簿、証拠書類の計数と符合しており適正に運用されたものと認められる。

(単位：千円)

基 金 名		前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
財政調整基金	証券	200,000	0	200,000	社債券
	現金	1,519,055	▲ 117,009	1,402,046	前年度歳計剰余金 13,000 利子積立金 1,763 投資信託収益分配金 1,228 取崩額 250,000 計 ▲ 117,009
減 債 基 金		133,756	46	133,802	利子積立金 46
教 育 振 興 基 金		10,605	4	10,609	利子積立金 4
ふるさと振興基金		150,591	150	150,741	利子積立金 150
ふれあい福祉基金		212,028	73	212,101	利子積立金 73
文教施設建設基金		186,088	175,145	361,233	積立金 174,967 利子積立金 178 計 175,145
がんばるふるさと・ 桑折応援基金		232,920	▲ 71,679	161,241	寄附金積立金 134,545 利子積立金 162 取崩額 206,386 計 ▲ 71,679
文 化 振 興 基 金		37,633	47	37,680	利子積立金 47
公共施設維持管理基金		232,875	529	233,404	利子積立金 529
農 業 振 興 基 金		13,895	4	13,899	利子積立金 4
伊達桑折IC周辺インフラ整備基金		141,349	389	141,738	利子積立金 389
半田山森林環境整備基金		0	25,312	25,312	積立金 25,312
土 地 開 発 基 金		120,214	41	120,255	利子積立金 41
奨学基金	債権	63,407	902	64,309	貸付金 8,370 償還金 7,468 計 902
	現金	16,603	▲ 867	15,736	貸付金 8,370 償還金 7,468 利子積立金 35 計 ▲ 867
	保有額	80,010	35	80,045	

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
国保基金預託金	2,624	0	2,624

② 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
国民健康保険基金	94,099	35	94,134	利子積立金 35

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	備 考
介護給付費準備基金	180,051	121	180,172	利子積立金 121

(4) 半田財産区特別会計

① 山 林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地の 権利区分	所 有	3,240,024 m ²	▲ 3,240,024 m ²	0 m ²
	分 収	578,993 m ²	▲ 578,993 m ²	0 m ²
	貸 付	17,943 m ²	▲ 17,943 m ²	0 m ²
立 木 推 定 蓄 積 量		4,835 m ³	▲ 4,835 m ³	0 m ³

土地、立木とも、半田財産区からすべて桑折町へ無償譲渡した。

② 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
福島県北森林組合出資証券	651	▲ 651	0

半田財産区から全額桑折町へ無償譲渡した。

③ 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
半田財産区財政調整基金	20,499	▲ 20,499	0	積立額 2,708 利子積立金 45 取崩額 23,252 計 ▲ 20,499

半田財産区特別会計の廃止に伴い、基金は全額桑折町に繰り入れている。

6 審査意見

令和7年度は、町制70周年として、奥州こおり宿楽市楽座in山車フェスをはじめとする記念事業が行われ、町内外から多くの方が参加され、交流人口の拡大が図られた。

一方で、不安定な世界情勢によりエネルギー・物価高騰が続き、対策として重点支援地方創生臨時交付金等を財源とする生活・事業者支援事業等が、展開された。

<一般会計>

令和7年度決算では、歳入決算額 6,891,627千円 で、前年度決算額に対し 239,080千円 増加している。特に基金繰入金、町税等が増加しており自主財源の占める割合は全体の 39.6%（前年 33.3%）となった。

歳出決算額は 6,628,522千円 で、前年決算額に対し 251,692千円 増加している。これは、文教施設建設基金等積立、認定こども園の開設による運営負担金、保育所の解体工事および橋梁補修工事などが増加しているためである。

性質別歳出の状況では、義務的経費のうち扶助費増加率が23.7%と高く、これは認定こども園運営費の助成によるもので、人件費の減は保育所閉所による職員の減によるものである。

今後は歴史観光交流センターの建設、義務教育学校の準備など公債費増加が見込まれる事業が続くと思われることから、行財政の運営に際しては、適切かつ効率的な予算執行に徹し、更なる町政の発展と住民福祉の向上に努力願いたい。

<特別会計>

国民健康保険特別会計では、被保険者数が年々減少しているため、歳入は、前年度より 128,658,855円 の減となった。国民健康保険税では、不納欠損額が増加しており、収納率が 0.1ポイント 減少している。当該税については、令和11年度に県内での税率統一が予定されているが、被保険者の急激な負担増につながらないよう、収納率の向上、保険事業による疾病予防など保険制度の健全運営に努める必要がある。

後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加により、歳入が 26,844,813円 の増となった。後期高齢者医療保険料は 25,373,400円 の増となり、収納率は前年度と同率の 99.7% であった。

歳出では、広域連合納付金の増加が著しく、引き続き、収納率の向上や被保険者の疾病予防に努める必要がある。

介護保険特別会計では、介護保険料が 6,620,719円 増となったほか、収納率が前年より 0.1 ポイント増の 99.5% となったものの、最終的な歳入は、国庫支出金や県支出金の減少により、7,433,524円 の減となった。令和7年度は認定者及び認定率が増えており、保険給付費、地域支援事業費が増加していることから、引き続き収納率の向上等に努める必要がある。加えて、高齢者が地域での生活を継続できるよう、医療・介護の連携や介護予防事業等への一層の取組強化が求められる。

半田財産区特別会計は、令和8年3月5日に締結された、町と半田財産区による桑折町半田財産区財産譲渡契約により、財産のすべてが桑折町に無償譲渡されたことに伴い廃止となった。

最終年度となる令和7年度の歳入歳出決算額は 25,528,072円 となり、残額は0円である。これは廃止するにあたり、半田財産区財政調整基金を全額取崩し財産区会計に繰入れたのち、桑折町一般会計に 25,312,007円 を繰り出したためである。

半田財産区は昭和30年から70年にわたり半田地区住民の共有財産として管理されてきた。今後も基金等を活用しながら森林環境の保全・育成に努めていただきたい。